

観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインの一部見直し（R8.7月）

目 的

1. 文章の明確化と整合性の向上

- ガイドラインの内容について、DMOから「どのように解釈すべきか」「どこまで求められているのか」といった問い合わせが寄せられ、**記載の不明確さが課題**となっている。また、運用上の判断事例が増えたことで、**認識に差異が生じる**ケースがある。
- こうした状況を踏まえ、**文章の明確化を図る**とともに、これまでの運用で整理されてきた**ルールや考え方を明示**することで、観光庁とDMOが共通認識のもとで実務に当たることを可能とする。

2. 地域の自主性を高める制度改善

- 新たに必須要件として追加したKGI・KPIについては、DMOから**対応の難しさを指摘**する声が多く、結果として**形式的な要件対応に偏り**、本来注力すべき取組への影響が懸念される。
- このため、「どのような観点で指標を設定すべきか」を示す形に見直し、**画一的な対応ではなく自主的な対応を尊重**する。

見直しの方向性

今回の一部見直しは、登録要件の見直しなど制度の根幹を変更するものではなく、制度の大枠は維持しつつ、次の観点から文章の変更を行ったもの。

主語の明確化 （“誰が行うのか”の明示）	● DMOが実施すべき事項と、関係事業者が行う事項が混在して記載されている箇所について主語を整理し、実施主体を明確にすることで、実務上の混乱や誤解の余地を減らす。
曖昧な表現の見直し	● 曖昧な表現を見直し、観光庁の意図が明確に伝わるよう記載を改め、解釈のばらつきが生じないようにする。
文章構成・順序の見直しによる読みやすさの向上	● 関連項目を適切に配置することで参照しやすくし、制度の理解が自然に深まる構成に改める。
運用ルールの明文化	● 登録審査の過程で蓄積されてきた判断基準のうち、これまで明示されていなかったものについて整理し、明文化する。
地域の自主性を高める運用の弾力化	● 指標については、地域やDMO組織の実態や戦略を踏まえ、DMOの主体的な検討・設定を促すこととし、その内容を追記する。

KGI・KPIの設定に係る見直し ※ガイドライン本文より抜粋

イ KGI及びKPIの設定、各種データの収集及び分析

次の（ア）①及び②並びに（イ）①～⑩の各観点について、その状況及び経年変化を把握し、分析・評価するためのKGI及びKPIを設定し、必要なデータの収集を行うこと。ただし、KGIのうち「経済波及効果」については、更新登録申請を行う前年度までの直近3年間に1回計測することで足りるものとする。なお、広域連携DMOは④～⑥、都道府県DMOは④について、この限りでない。

（ア）KGIは次のとおり。

観 点	具体的なKGI例
① 観光による地域経済への直接的な効果	旅行消費額（必須）
② 観光による地域経済への間接的・誘発的な波及効果（産業別）	経済波及効果（必須）

（イ）KPIは次のとおり。

観 点	具体的なKPI例
① 来訪者一人当たりの旅行消費	1人当たり旅行消費額（必須）
② 域内の観光消費拡大を促す滞在	延べ宿泊者数（必須）
③ 質の高い観光の実現により向上する来訪者の体験価値	来訪者満足度（必須）
④ 観光振興に対する地域住民の理解と受容	住民満足度（必須）
⑤ 域内の観光関連産業従事者への裨益	観光関連産業従事者の平均給与額
⑥ 来訪者の季節的偏在	月別来訪者数の平準化率
⑦ 観光地域づくり法人の持続的な組織運営に係る人材基盤	職員満足度
⑧ 観光地域づくり法人の持続的な組織運営に係る財源基盤	安定財源確保率
⑨ 観光地域づくり法人自らの活動（マネジメント）による成果	実行計画に基づくKPI（自由設定）
⑩ 観光地域づくり法人自らの活動（マーケティング）による成果	実行計画に基づくKPI（自由設定）